

3月までに改革案

18年度末で約38億円の累積赤字を抱える総合水沢病院の抜本的な経営改革を検討する、総合水沢病院基本問題検討委員会の初会合は12月25日、市役所で開かれ、市内外の専門家ら21人が出席しました。委員は、早速同

院の経営の概要や委員会の今後の進め方などの説明を受け、共通認識を深めていきました。同委員会は、ことし3月中旬までに7回会合を開き、今後の経営形態のあり方について早急に検討する予定です。



相原市長から委嘱状の交付を受ける高木教授



初会合に臨む専門・外部の各委員

総合水沢病院基本問題検討委員会は、同院の経営状況を診断した地方公営企業等経営アドバイザー（総務省が専門家を派遣）による提言を検討するために設置されました。

委員会は、相原正明市長が委員長を務めるほか、病院経営など各方面の専門家による専門委員、市の組織以外で地域の医療に携わる外部委員、市の関係組織の中から任命される内部委員の22人（13名簿参照）で構成されます。さらに専門委員4人は専門委員会議（高木安雄委員長）を構成し、検討の中核を担います。専門委員には、アドバイザーとして派遣された公認会計士・五十嵐邦彦氏も委嘱しています。

市は12月20日、検討委員会の運営をはじめ水沢病院の経営改革専門の部署として、健康福祉部健康増進課内に総合水沢病院基本問題検討推進室を設置しました。専任職員3人体制で取り組みます。

地域の医療を守ることが、市政の重要課題です。水沢病院は、市民の命を守る医療機関として重要な役割を果たしてきましたが、赤字が累積し、早急に抜本的な改革をする必要があります。ことし3月までに検討委員会がまとめる予定の改革案は、その後、市議会などの議論を経た

上で決まります。安心して暮らせる医療環境を守りつつ、経営を再生させるに

はどのような形が一番いいのか、市民の皆さんも一緒になって考えていきましょう。

■問い合わせⅡ本庁健康増進課 総合水沢病院基本問題検討推進室（内線501・506）

総合水沢病院基本問題検討委員名簿（敬称略）

職名	氏名	所属
委員長	相原正明	市長
副委員長	岩井憲男	副市長
専門委員	高木安雄	慶応大大学院教授
	ひさ久道茂	宮城県対がん協会長
	五十嵐邦彦	公認会計士
	岩崎裕彌	弁護士
外部委員	野村暢郎	奥州保健所長
	小見克夫	水沢医師会長
	伊藤知夫	